

「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行令の一部を改正する政令案」に対する意見の募集について

警察庁では、刑事訴訟法等の一部を改正する法律（令和5年法律第28号）の一部の施行に伴い、同法により創設された帰国等保証金の納付を司法書士等が行う特定受任行為の代理等の対象となる行為又は手続から除くため、犯罪による収益の移転防止に関する法律施行令（平成20年政令第20号）の改正を検討しています。

その内容は別紙のとおりですので、これについて御意見のある方は、氏名（法人又は団体の場合は、その名称及び代表者の氏名）及び連絡先（住所、電話番号又は電子メールアドレス）を記載の上、日本語にて御意見を提出してください（ただし、氏名及び連絡先の記載は任意です。）。

意見提出先及び意見提出期間は、次のとおりです。

意見提出先	インターネット	<ul style="list-style-type: none">電子政府の総合窓口 e-Gov パブリックコメント意見提出フォーム電子メール (hanzaishueki@npa.go.jp) ※ 電子メールで提出される際は、件名に「パブリックコメント」と必ず御記入ください。 ※ 電子メールで提出された場合、情報セキュリティの観点から所要の対策が講じられているため、当該電子メールが到達しないおそれがありますので、極力 e-Gov のパブリックコメント意見提出フォームからの提出をお願いいたします。
	郵送	〒100-8974 東京都千代田区霞が関2-1-2 警察庁刑事局組織犯罪対策部 組織犯罪対策第一課 パブリックコメント担当
意見提出期間	令和6年12月13日（金）から 令和7年1月16日（木）までの間（必着）	

なお、御意見の提出に当たっては、次の事項をあらかじめ御承知ください。

- 1 電話による御意見は受け付けておりません。
- 2 頂いた御意見に対しての個別の回答はいたしません。
- 3 意見提出者の氏名及び連絡先は、御意見の内容に不明な点があった場合の連絡以外の用途では使用しません。
- 4 頂いた御意見の内容は、住所、電話番号及び電子メールアドレスを除き、必要に応じて公表する可能性があります。

〈 凡 例 〉

- 法 : 犯罪による収益の移転防止に関する法律(平成 19 年法律第 22 号)をいう。
- 改 正 法 : 刑事訴訟法等の一部を改正する法律 (令和 5 年法律第 28 号)をいう。
- 新 刑 訴 法 : 改正法による改正後の刑事訴訟法 (昭和 23 年法律第 131 号)をいう。
- 令 : 犯罪による収益の移転防止に関する法律施行令 (平成 20 年政令第 20 号)をいう。